

2026 年 7 月 10 日

新潟県知事 花角 英世 様
新潟県福祉保健部長 中村 洋心 様

新潟県保険医会
会長 井上 正則

「重点支援地方交付金」を活用した、 医療機関への財政措置の実施、拡充を要望します

貴職におかれましては、県民の健康増進、医療・歯科医療の確保のために尽力しておられることに敬意を表します。

当会は、保険医療の拡充、県民の健康向上のための活動に取り組む新潟県内の医科・歯科保険医 1,050 名の会員で構成する団体です。

継続的な物価高騰に加え、中東情勢による資材不足や流通問題を要因とした医療資材費の値上げが止まらず、医療機関の経営は深刻さを増しています。医療機関を取り巻く昨今の厳しい状況と著しく不十分な診療報酬改定を踏まえると、支援や助成の実施が必要です。

2026 年 6 月 5 日、重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）1,000 億円が計上された令和 8 年度補正予算が成立しました。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者として、医療機関、介護施設等に対する支援が地方単独事業の推奨メニューとして示されています。

県では、これまでも重点支援地方交付金を活用した支援事業を実施してきましたが、省エネルギー設備導入を前提とするなど、現に経営に苦しむ医療機関への支援策としては不十分な内容です。しかも、直接的な光熱水費等の費用補助については、医科・歯科無床診療所を対象外とする措置が取られてきました。

これまでに全国の多くの自治体で、すべての民間医療機関を対象に、直接補助金を交付する支援策が実施されています。終わりの見えない物価高騰が続く中、地域医療を支える医療機関は限界を迎えており、閉院や廃院を考える医療機関も少なくありません。すべての民間医療機関を対象に直接補助金を交付する支援策の実施が必要です。

新潟県におかれましては、重点支援地方交付金を活用するなど、早急に病院・診療所の別、医科・歯科の別を問わず、本県の地域医療を支える民間医療機関に対する支援策を急ぎ講じていただきますよう、下記の通り要望いたします。

記

- 一、「重点支援地方交付金」を活用し、県内すべての民間医療機関等を対象とした諸物価や人件費の高騰などに対する財政措置を実施すること。また、支援内容はエネルギー価格の高騰分に限定せず、支援金を交付する形式とすること。

以上